



THE JAKARTA JAPAN CLUB

インドネシアにおける日本企業による 人材育成に関する貢献について

2024年3月

ジャカルタジャパンクラブ人材育成検討コミッティ



THE JAKARTA JAPAN CLUB

2023年度調査の方法・回答企業

- 調査期間：2023年10月～12月
- 回答数：259件（うち、46社に個別ヒアリングを実施）

	企業数
アンケート回答企業	259社 (うちインドネシア進出企業252社)
(うちJJC会員企業)	(201社)
インドネシア進出企業	1569社

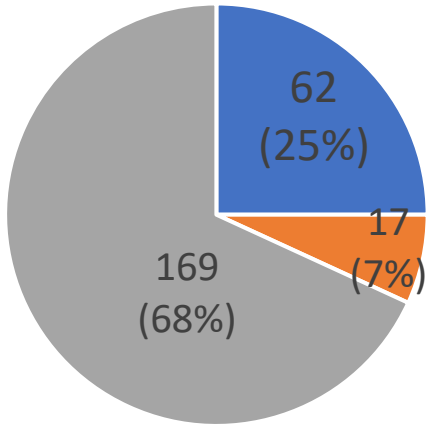
(参考) 2022年度調査 回答企業属性

	企業数
アンケート回答企業	167社
JJC会員企業 (2022年12月時点)	701社

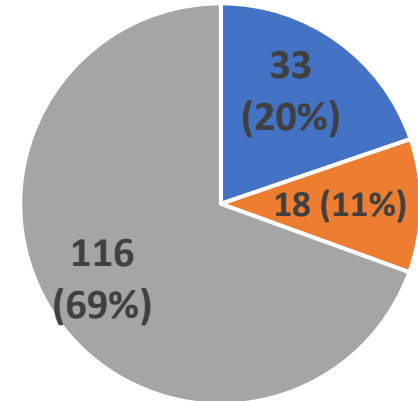
求職者向け実習（マガン）制度①

- 「労働大臣規程2020年第6号」に基づく、求職者を対象とした国内実習（マガン）制度の受け入れ状況について調査。
- 回答企業のうち、求職者向け実習を受け入れている企業が25%、受け入れ予定の企業を含めても約30%となっている。

求職者向け実習（マガン）制度の実施状況



（参考）2022年度調査結果

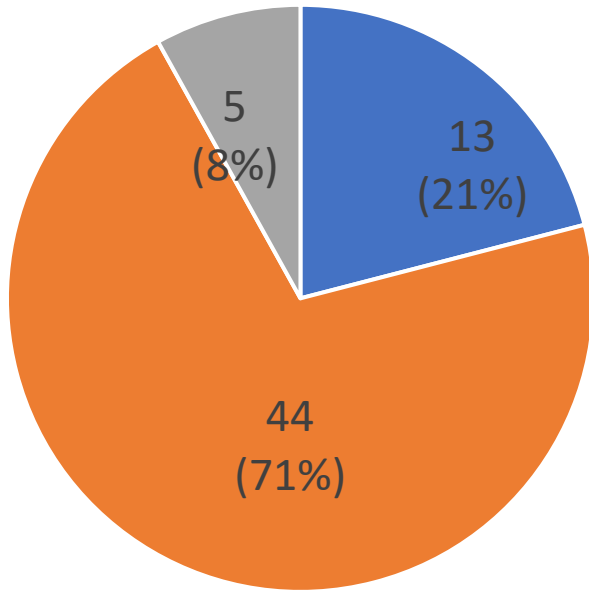


- 求職者向けマガン制度を実施している
- 求職者向けマガン制度を実施していない（今後受け入れの予定あり）
- 求職者向けマガン制度を実施していない（今後受け入れの予定なし）

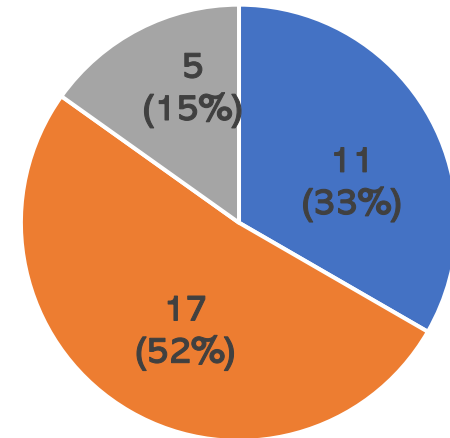
求職者向け実習（マガン）制度②

- 求職者向け実習受け入れ企業に対して、今後の受入数の見込みについて質問。
- 多くの企業が現状の受入数を維持する一方、21%の企業は受入数の増加を予定。

今後の受け入れ数について



(参考) 2022年度調査結果



■ 受入数を増やす予定 ■ 現状の受入数を維持 ■ 受入数を減らす予定

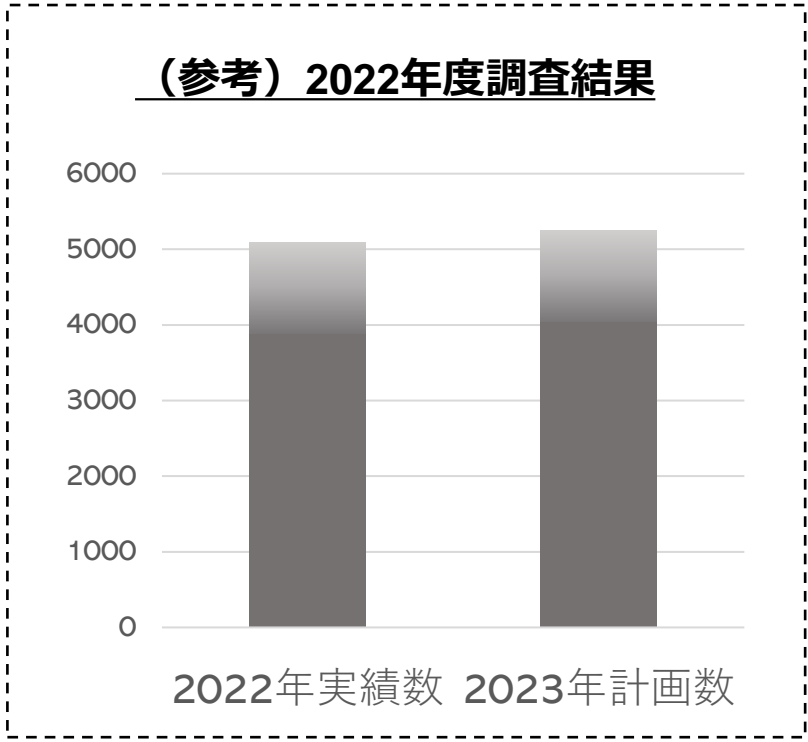
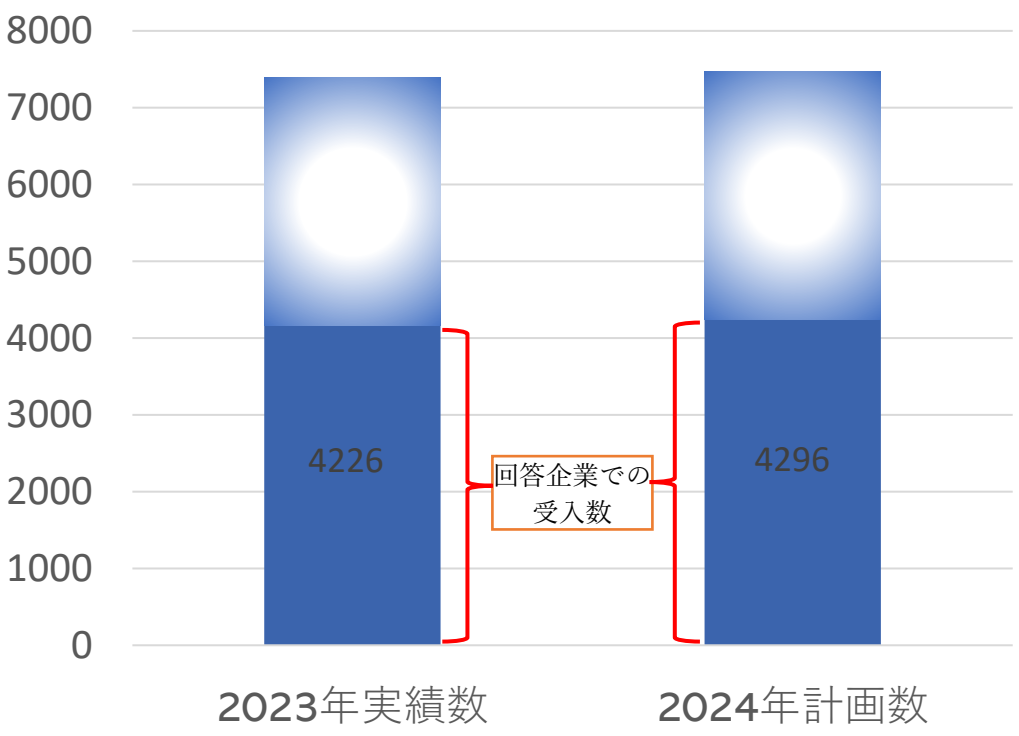


THE JAKARTA JAPAN CLUB

求職者向け実習（マガン）制度③

- 回答企業（259社）における求職者向け実習の受入数（2023年度実績）は約4200名、日系企業全体での受入数の推計値は、7400名～7500名。

日系企業（1569社）における求職者向けマガンの受入数

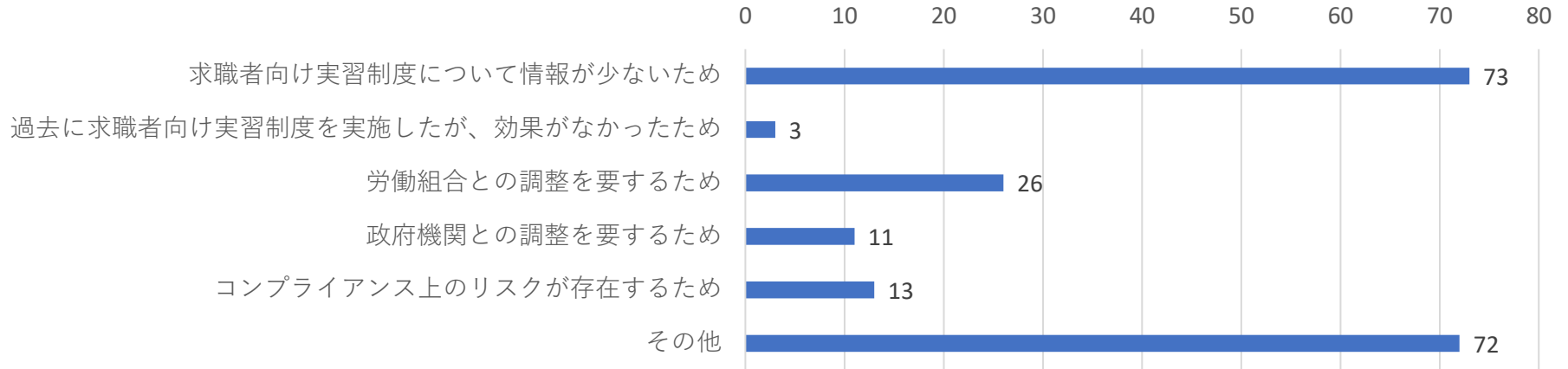




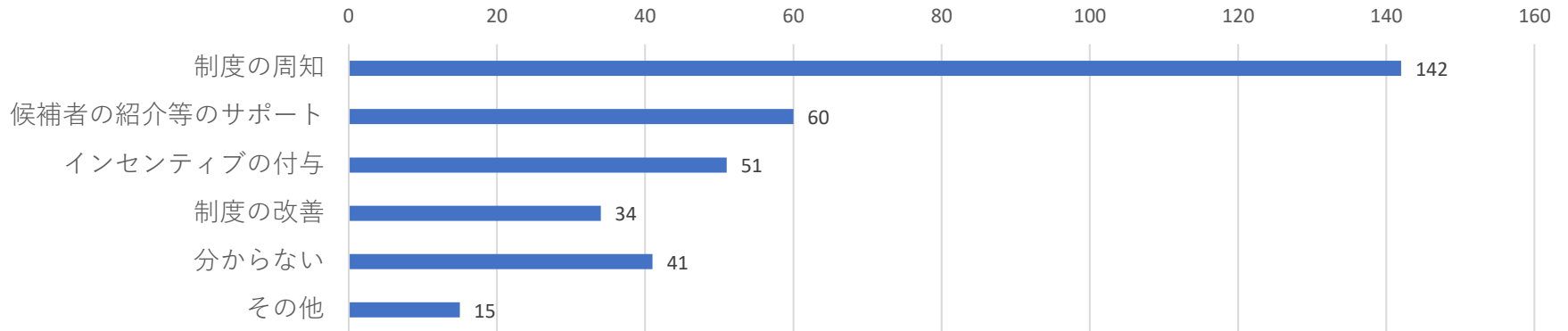
THE JAKARTA JAPAN CLUB

求職者向け実習（マガン）制度④

（質問） 求職者向け実習を受け入れていない理由（複数回答可）



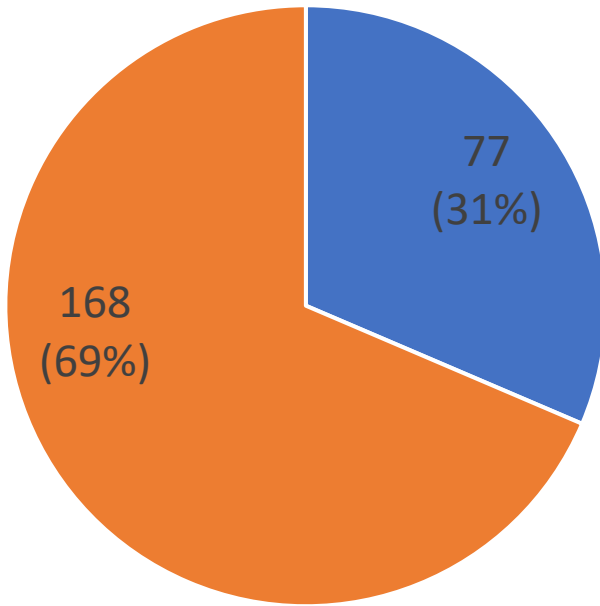
（質問） 求職者向け実習を普及させるために必要なこと（複数回答可）



求職者向け実習（マガン）制度⑤

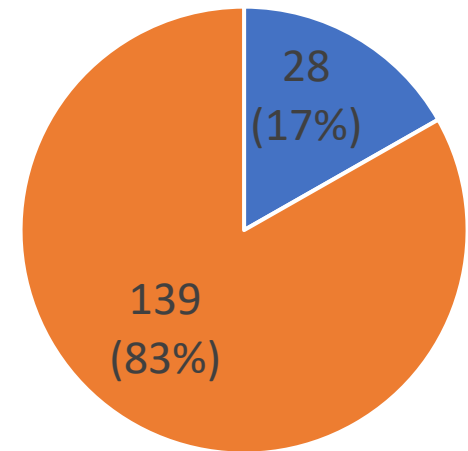
- 2022年にJJC及びAPINDOが作成した「実習制度活用マニュアル」についての認知を確認。2022年度調査と比較して、実習制度活用マニュアルの周知が進んでいると考えられる。

(質問) 実習制度活用マニュアルについて認識しているか。



■ 知っている ■ 知らなかった

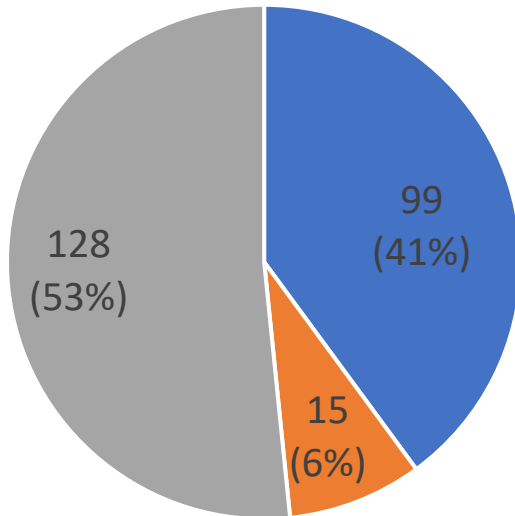
(参考) 2022年度調査結果



高校生・大学生向けインターンシップ①

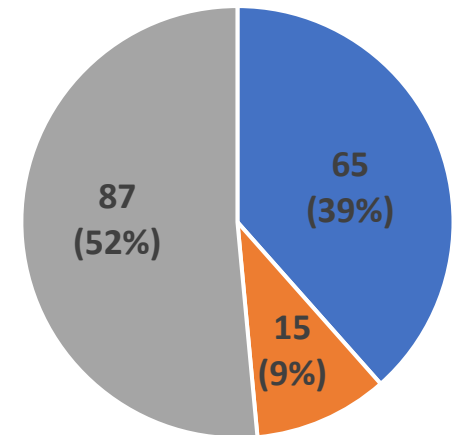
- 昨年度調査結果から引き続き、約半数の企業がインターン生を受け入れている。

インターンシップの受入について



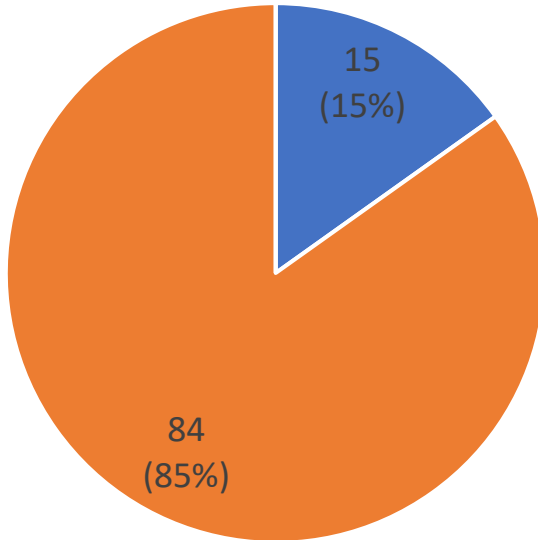
- 高校生・大学生インターンシップを受け入れている
- 高校生・大学生インターンシップを受け入れていない (今後受け入れの予定なし)
- 高校生・大学生インターンシップを受け入れていない (今後受け入れの予定あり)

(参考) 2022年度調査結果



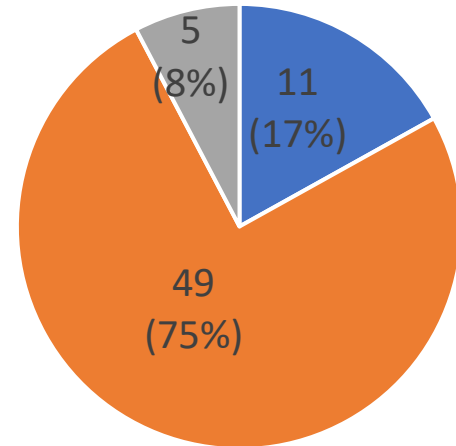
高校生・大学生向けインターンシップ②

インターンシップの今後の受け入れについて



■ 受入数を増やす予定 ■ 現状の受入数を維持 ■ 受入数を減らす予定

(参考) 2022年度調査結果



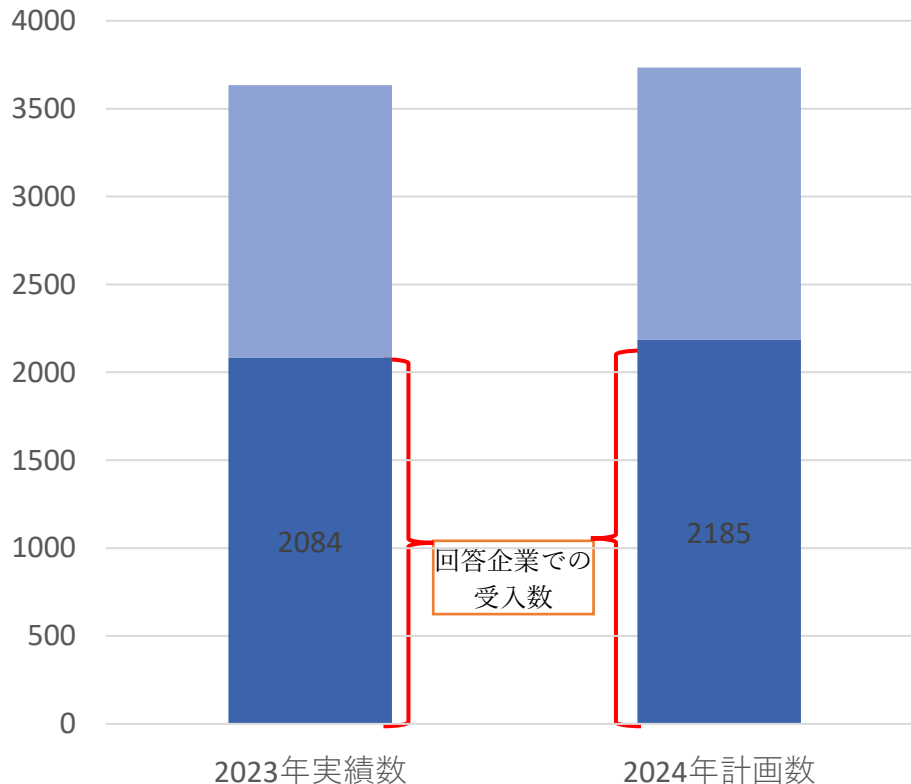


THE JAKARTA JAPAN CLUB

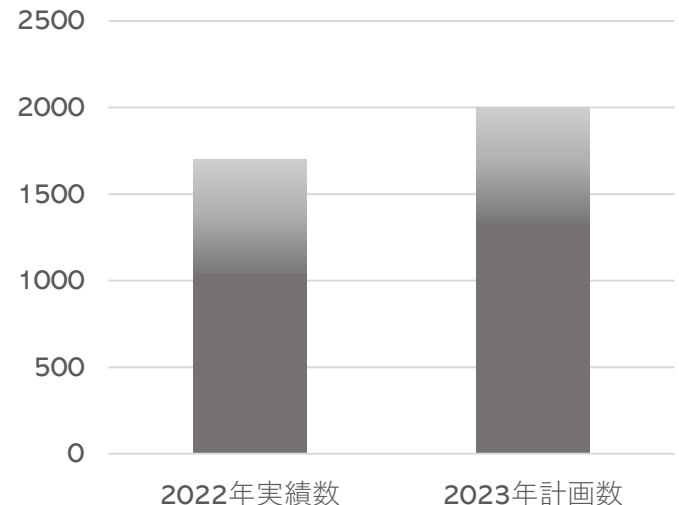
高校生・大学生向けインターンシップ③

- 回答企業（259社）におけるインターンの受入数（2023年度実績）は約2100名、日系企業全体での受入数の推計値は、3600名～3700名。

日系企業（1569社）におけるインターンの受入数



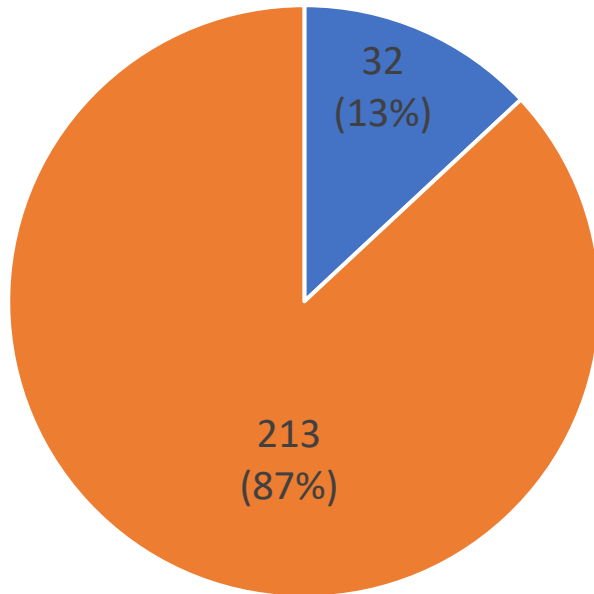
(参考) 2022年度調査結果



資格認証制度について①

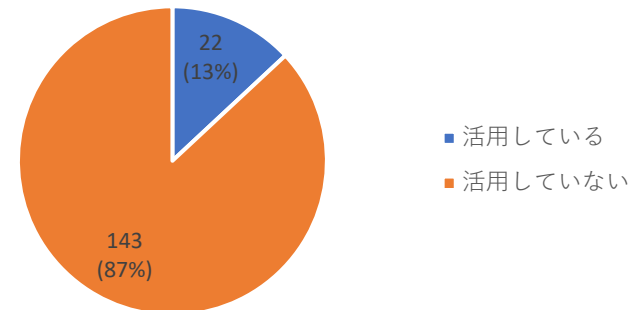
- 回答企業の中で、インドネシア国家職業技能適性標準（SKKNI）を活用している企業は13%にとどまり、引き続き普及が進んでいないことが明らかになった。

SKKNIの活用状況



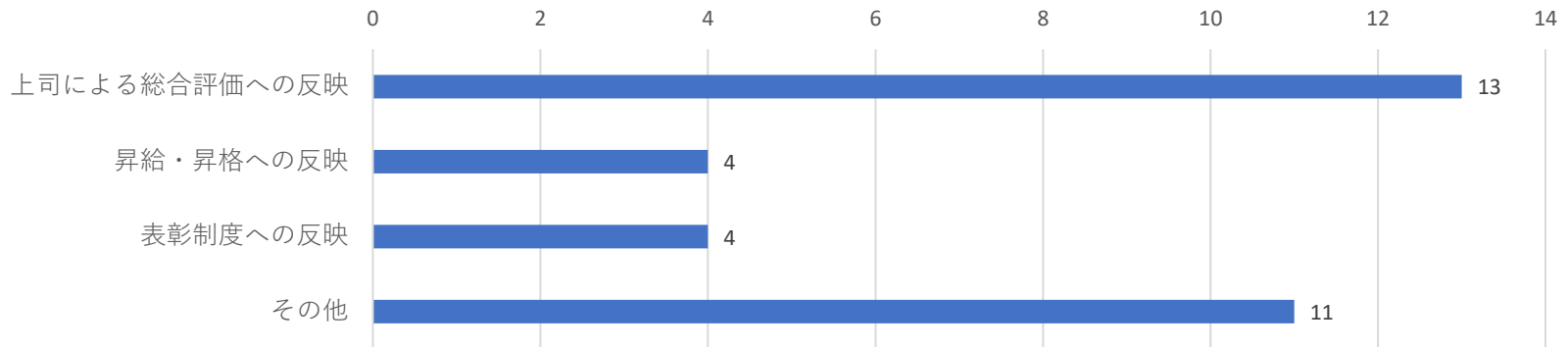
■ 活用している ■ 活用していない

(参考) 2022年度調査結果

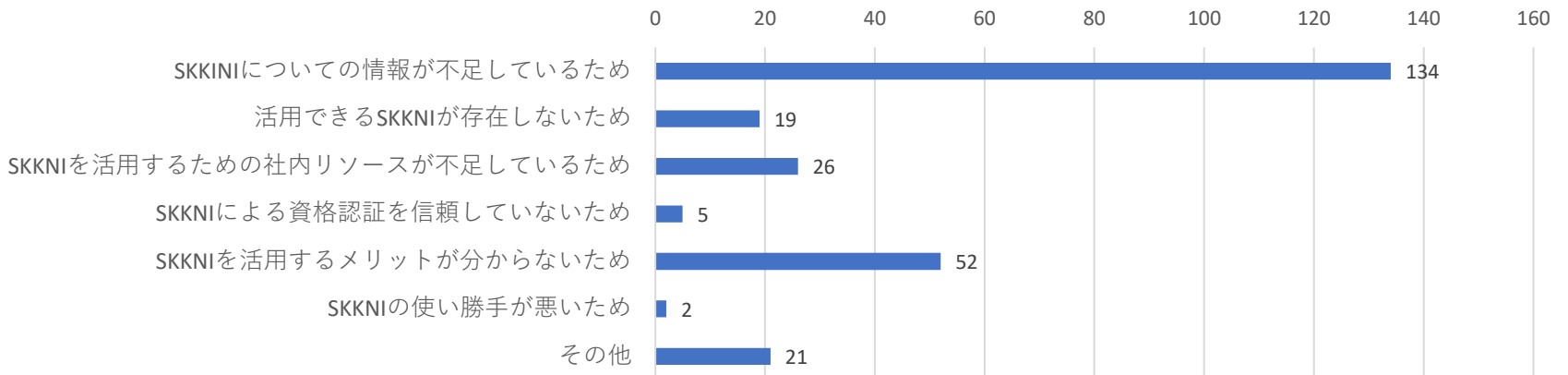


資格認証制度について②

SKKNIの活用状況（複数回答可）



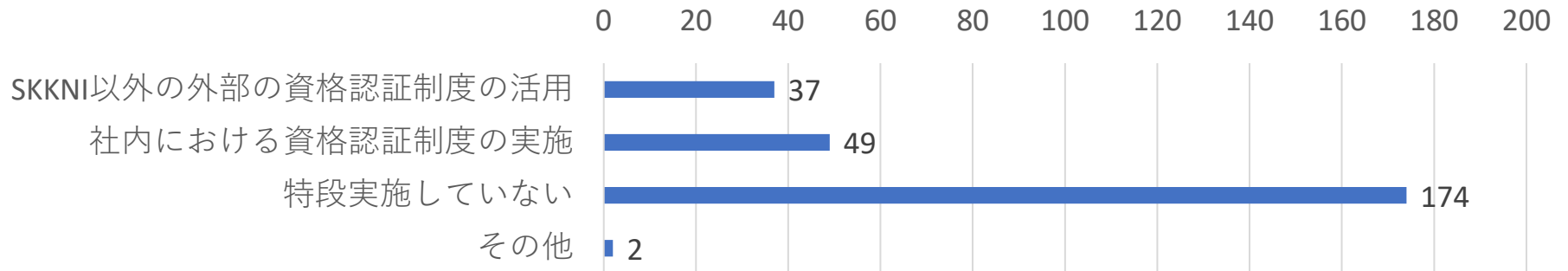
SKKNIを活用していない理由（複数回答可）



資格認証制度について③

- SKKNI以外の外部の資格認証制度（37社）、社内の資格認証制度（49社）を活用している企業も多かった。

SKKNI以外の資格・認証制度の活用状況（複数回答可）



（参考）2022年度調査結果

